

助成研究題目：「ひきこもりの高齢化と親の死問題」

修士論文題目：ひきこもりにとっての親の死問題 当事者の心配と対策

調査の目的

自力で収入を得ておらず、社会参加をしない「ひきこもり」は日本に70万人から100万人ほど存在するとされている。ひきこもりは長期化する傾向があり、一度ひきこもると、ひきこもったまま10年、20年もの歳月が経過してしまうことも珍しくはない。2013年現在、ひきこもりの平均年齢は34歳、平均ひきこもり期間は10年を超えており、今後、ますます長期化する懸念がある。

ひきこもりの長期化に伴って最も深刻であると思われる問題は「親の死」である。自力で収入を得る方法を持たないひきこもりは、生活費のほぼ全てを親に依存している。その親が亡くなることは、ひきこもりにとって自らの生存に必要な最低限の費用を失うことを意味している。本論ではこの問題を「親の死問題」と呼称し、主題とした。

15年ほど前の親の会をはじめとするひきこもり支援の主な論点は、如何にしてひきこもりを脱却し、就労、自立を目指すのかというものだった。近年は「自立」ではなく、親が死んだ後も一生働かないことを前提にどのように生きるのかという論点主流になりつつある。しかしながら、「親の死問題」に関しての議論は「支援者」「親」を中心になされており、そこにひきこもり当事者らの視点はない。親が死ぬことによって直接的な影響を受けるのはむしろ当事者だが、これまでに「親の死問題」に対するひきこもり当事者の意識を考察した研究は見当たらない。したがって本論では主要な調査疑問を以下の3つに設定し、ひきこもり当事者、及び経験者にインタビューで尋ねることとした。

調査疑問1 ひきこもりの人は、ひきこもり脱出のためにどのような努力をしてきたのか。

調査疑問2 ひきこもりの人は、ひきこもり状態からの脱却はできないまでも、ひきこもりのために就労しての収入がないという問題をどのように克服しようとしてきたか。

調査疑問3 ひきこもりの人は、親の死に際してどのような事態を心配しているのか。

調査方法

ひきこもりの当事者、経験者への半構造化インタビュー。

都内のフリースクールXと自助グループYにおいて、ひきこもりの経験者、当事者にインタビューの協力を求めた結果、以下の4人の協力を得られた。

協力者	性別	年齢	不登校経験	最終学歴	インタビュー時の状況
Aさん	男性	満24歳	あり	中卒	自助グループに参加
Bさん	男性	満29歳	なし	私立4年制大学卒	自営業
Cさん	男性	満42歳	なし	専門学校卒	契約社員
Dさん	男性	満43歳	あり	私立四年制大学通信課程卒	就労支援施設に通所

調査結果

調査の結果、それぞれの調査疑問に関して、以下の回答が得られた。ひきこもり当事者らは就労、自立に向けて努力をしていた。しかし、職場での人間関係において彼らは自らのひきこもった過去を責められる不安や、学歴や職歴をはじめとする社会的地位のギャップにより、極めて強い自己否定に陥っていた。その自己否定に耐えられず、再びひきこもりに戻るが、「ひきこもりに戻る」という行為さえも彼らの自己否定の要素となっていた。このような自己否定の悪循環を繰り返すうちに、長い時間が経過していた。

一生働けない（働かない）と考えるひきこもりが、生活費を捻出するために行使する戦略としては、株式投資、外国為替証拠金取引、アフィリエイト、障害者年金と生活保護の受給が確認できた。株式投資などの方法では、ある程度の収入は得られるものの、親の死後も自力で生活出来るだけの収入を得ている当事者は確認できなかった。社会保障制度の利用にあたっては、精神障害者福祉手帳が役立っていた。ひきこもりは精神疾患でないと言われながらも、精神障害者のための福祉制度を利用するために障害者手帳を取得するインセンティブを持ち、かつ実行していた当事者も確認できた。

社会保障制度を利用することに抵抗を感じるひきこもりもいた。社会保障制度は、国家が税金でまかなっている制度であり、その利用は人の税金を不当に使う行為として罪の意識を感じていた。だが、生きていくためにはやむをえないものとも考えていた。

親の死問題にたいしてのひきこもり当事者の問題意識は、「世間体」や「兄弟親戚との関係悪化」、「親との相互理解可能性の喪失」などといった、一見するとあまり切実とは思われないものに向けられていた。最も切実と思われる、親の死後の収入をどうするかという問題は、ひきこもっている状況の苦痛があまりにも過酷なために、「現実感」を持たず、詳細に考えるのは困難であることが分かった。

内訳

最後に、この度、私の調査に奨学金を給付してくださった、故川上宏先生とご家族と関係者の皆様に、心から感謝申し上げます。